



HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

1. オール北海道でTPP交渉対策の中央要請

北海道農業・農村確立連絡会議(道庁、JA道中央会や道農連など、18団体で構成)などオール北海道による中央要請を8月1日に実施した。道農連からは山田委員長が参加し、TPP交渉参加の脱退も辞さない万全な対応を行うよう要請した。

2. 第4回(移動)執行委員会で2013年「真の農政改革」を最終決定

道農連は8月5~6日、第4回(移動)執行委員会を中川郡幕別町で開催し、2013年「真の農政改革」政策提言を最終決定した。このほか、TPP交渉をめぐる動きや農業関連税制改正・農業用貨物自動車車検延長対策などの中央行動の経過報告をした。

また6日には、幕別町農協の農産物選果施設や株テクノロジーカ本部十勝農場で水耕栽培による野菜工場を視察した。

3. 「農」ネットワーク第16回定期総会・研修会を開催

8月23~24日、道農連と自治労北海道本部で構成する北海道「農」ネットワーク(代表長谷川豊)は、第16回定期総会・研修会を余市郡赤井川村で開催し、63名が参加した。研修会では、アジア太平洋資料センターの内田聖子事務局長を招き「異常な契約TPP」と題して講演を行った。7月にマレーシアで行われたTPP交渉会合にNGOの一員として参加した内田氏は、日本交渉団の様子やTPPが米国主導で動いている実態などを報告した。

また、翌日のフィールドワークでは、ホワイトアスパラを中心に有機農業に取り組む滝本農場などを視察した。

4. TPP・農政改革対策中央行動を実施

道農連は、8月28~29日、山田委員長ほか各地区代表24名で、TPP・農政改革対策中央行動を実施した。加治屋農林水産副大臣をはじめ皆川農林水産事務次官や北海道選出国會議員などに対し、TPP交渉からの即時脱退と重要品目の現行国境措置の維持を求めた。

また、農政改革では、2013年「真の農政改革」政策提言に基づき、基礎的な直接支払制度(作物別支払や多面的機能固定支払)の創設や安定した基本農政の確立などを要請した。

要請に対し加治屋副大臣は北海道が食料安定供給に大きな役割を果たしているとの認識を強調し、要請内容を重く受け止める意向を示した。TPP交渉に関しては「農水省の立ち位置は全く変わっていない」とし、国会決議を踏まえて対応する考えを強調した。

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで